別記第六号の三様式所属機関等作成用２　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「経営・管理」）を次のように改める。

所属機関等作成用２　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

(5)所在地

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(6)資本金　　円　(7)年間売上高(直近年度)

＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(8)法人税納付額　(9)申請人の投資額

＿＿＿＿＿＿＿＿円　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(10)常勤従業員数　(申請人が経営を開始する場合にのみ記載)

＿＿＿＿＿＿＿＿名

(うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，
「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)

＿＿＿＿＿＿＿＿名

3　活動内容

□経営(例:企業の社長，取締役)　□管理(例:企業の部長)

4　就労予定期間

＿＿＿＿年＿＿＿＿月(申請人が管理者の場合にのみ記載)

5　給与・報酬(税引き前の支払額)　円(□ 年額　□ 月額)

＿＿＿＿＿＿＿＿

6　職務上の地位(役職名)

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

7　事業所の状況

(1)面積　(2)保有の形態　□保有　□賃貸(家賃／月)　円

＿＿＿＿＿＿㎡　＿＿＿＿＿＿＿＿

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

別記第六号の三様式所属機関等作成用４　Ｎ（「高度専門職（１号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動（研究活動等），（本邦大学卒業者）」），同様式所属機関等作成用５　Ｖ（「特定技能（１号）」・「特定技能（２号）」），同様式所属機関等作成用１　Ｙ（「技能実習（１号）」・「技能実習（２号）」・「技能実習（３号）」），同様式所属機関等作成用２　Ｐ（「留学」）及び同様式所属機関等作成用３　Ｑ（「研修」）中「及び押印」及び「し，押印」を削り，「印　年　月　日」を「年　月　日」に改める。

別記第六号の三様式扶養者等作成用１　Ｒ（「家族滞在」・「特定活動（研究活動等家族），（ＥＰＡ家族），（本邦大卒者家族）」）中「及び押印」，「（印がない場合は押印省略可）」，「し，署名」，「印がない場合は，変更箇所に署名すること。」及び「し，押印」を削り，「印　年　月　日」を「年　月　日」に改める。

別記第六号の三様式所属機関等作成用３　Ｕ（その他）中「及び押印」，「（印がない場合は押印省略可）」，「し，押印」及び「扶養者等で印がない場合は，変更箇所に署名すること。」を削り，「印　年　月　日」を「年　月　日」に改める。